

みずほインターネット専用投信「One 日本株ダブル・ブルファンド」 「One 日本株ダブル・ベアファンド」の取扱開始について

株式会社みずほ銀行(頭取：藤原 弘治)は、みずほインターネット専用投信として「One 日本株ダブル・ブルファンド」「One 日本株ダブル・ベアファンド」の取り扱いを開始します。両ファンドをラインアップに加えることにより、当行は多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えしていきます。

各ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

1. 「One 日本株ダブル・ブルファンド」

- ・ 主として株価指数先物取引を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
- ・ わが国の公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の買い建てを行います。なお、株式を組み入れる場合があります。
- ・ 株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。このため、投資対象となる指数が下落した場合、当該指数に比べて大きな損失が生じる可能性があります。
*当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となる場合があります。当ファンドは株式市場の概ね2倍程度の値動きをすることや、一定の投資成果を保証するものではありません。

2. 「One 日本株ダブル・ベアファンド」

- ・ 主として株価指数先物取引を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。
- ・ わが国の公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行います。
- ・ 株価指数先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。このため、投資対象となる指数が上昇した場合、当該指数に比べて大きな損失が生じる可能性があります。
*当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対とならない場合があります。当ファンドは株式市場の概ね2倍程度反対の値動きをすることや、一定の投資成果を保証するものではありません。

両ファンドは、主として国内の株価指数先物取引を活用しますので、国内の株式市場の変動に対して基準価額が大きく下落し、損失を被ることがあります。また両ファンドは、国内の公社債・金融商品を投資対象としますので、組入資産の価格の変動や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。したがって、お客様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、お客様にご負担いただく手数料があります。なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料でご確認いただき、くわしい商品内容は、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料をご確認ください。

当行では、今後ともお客様に一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サービスの拡充に取り組んでいきます。

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、みずほインターネット専用投信「One 日本株ダブル・ブルファンド」「One 日本株ダブル・ベアファンド」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料の内容をよくお読みください。

記

■両ファンドに係るリスクについて

両ファンドは、主として国内の株価指数先物取引を活用しますので、国内の株式市場の変動に対して基準価額が大きく下落し、損失を被ることがあります。また両ファンドは、国内の公社債・金融商品を投資対象としますので、組入資産の価格の変動や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じことがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

両ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面、商品基本資料を必ずご確認ください。

「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「金利変動リスク」等

■両ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接的にご負担いただく費用

時期	項目	費用				
購入時	購入時手数料	<p>以下に定める手数料率を購入金額（購入口数×購入価額^(*)）に乗じた金額</p> <table border="1"> <tr> <th>購入申込代金</th> <th>手数料率</th> </tr> <tr> <td>一律</td> <td>2.16%（税抜 2.0%）</td> </tr> </table>	購入申込代金	手数料率	一律	2.16%（税抜 2.0%）
購入申込代金	手数料率					
一律	2.16%（税抜 2.0%）					
換金時	信託財産留保額	ありません				

(*) 取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の基準価額
換金価額	換金申込日の基準価額

(2) 間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時期	項目	費用
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率 0.918%（税抜 0.85%）
隨時	その他費用・ 手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 両ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

(2018年2月26日現在)

■商品概要

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
委 託 会 社	アセットマネジメントOne
受 託 会 社	りそな銀行
販 売 会 社	みずほ銀行 等
主 な 投 資 対 象	主として株価指数先物取引を用いて運用を行います。
ベ ン チ マ ー ク	なし みずほ銀行では、両ファンドの取り扱いをインターネットバンキングでのお申し込みに限定させていただいております。
ファ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	【One 日本株ダブル・ブルファンド】 ・主として株価指数先物取引を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目として運用を行います。 ・わが国の公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の買い建てを行います。なお、株式を組み入れる場合があります。 ・株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。このため、投資対象となる指数が下落した場合、当該指数に比べて大きな損失が生じる可能性があります。 *当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度とならない場合があります。当ファンドは株式市場の概ね2倍程度の値動きをすることや、一定の投資成果を保証するものではありません。
	【One 日本株ダブル・ベアファンド】 ・主として株価指数先物取引を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目として運用を行います。 ・わが国の公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行います。 ・株価指数先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。このため、投資対象となる指数が上昇した場合、当該指数に比べて大きな損失が生じる可能性があります。 *当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対とならない場合があります。当ファンドは株式市場の概ね2倍程度反対の値動きをすることや、一定の投資成果を保証するものではありません。
主 な リ ス ク	株価変動リスク、信用リスク、流動性リスク、金利変動リスク等
当 初 申 込 期 間	設定済ファンド
信 託 設 定 日	2017年11月30日
信 託 期 間	2017年11月30日から2022年11月25日 (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。)
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日) 毎決算時に、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初1口あたり1円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後2時
購 入 单 位	みずほダイレクト[インターネットバンキング]：1万円以上1円単位
購 入 価 額	購入申込日の基準価額
換 金 单 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込日の基準価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して4営業日目に指定預金口座へ入金

注) 両ファンドに係る手数料等については、前項「両ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客様に帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。
- 投資信託をご購入の際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。両ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面、商品基本資料はみずほ銀行の支店および出張所等の窓口にご用意しておりません。みずほダイレクト[インターネットバンキング]の電子交付サービスによりお受け取りになり、内容をご確認ください。

以上
(2018年2月26日現在)